

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/7)

認定番号: 0223-1903, サービス名称: AUTO帳票EX, 事業者名称: 日本テレネット株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須 2021/1/31
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須 日本テレネット株式会社
3		設立年・事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須 1985年
			設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)	必須 36年
4		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須 〒604-8171 京都府京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566番地の1 井門明治安田生命ビル8F
		事業所数(国内、国外)	必須 国内:4箇所	
		主な事業所の所在地	必須 京都府(2箇所)、東京都(1箇所)、北海道(1箇所)	
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要 (ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須 ・インターネットを使ったFAXの一斉送信 ・インターネットを使った帳票などの自動送信 ・コールセンターの受託運営 ・WEB、冊子コンテンツの作成
- 人材				
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須 瀧 栄治郎
			代表者写真	選択 ホームページの『企業理念』に記載
			代表者年齢	選択
			代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等)	選択
7	役員	役員数	役員氏名及び役職名	必須 6名 代表取締役会長:瀧栄治郎 代表取締役社長:古川昌美 取締役:幸堀博治 取締役:石井純 監査役:阪正規 西田一
				選択
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	選択 81名(2020年11月現在)
- 財務状況				
9	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須 2020年3月期 3269百万円
10		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択 2020年3月期 485百万円
11		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須 2020年3月期 419百万円
12		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択 2020年3月期 75%
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)(単位:%)	選択
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者全体のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)(単位:%)	選択
15		上場の有無	株式上場の有無と、上場の場合は市場名	選択 未上場

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/7)

認定番号: 0223-1903, サービス名称: AUTO帳票EX, 事業者名称: 日本テレネット株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
16	財務信頼性	財務監査・財務データの状況	選択	④ 監査役による監査
17		決算公告	選択	無し
- 資本関係・取引関係				
18	資本関係	株主構成	選択	
19	取引関係	大口取引先	選択	パナソニック株式会社 NTTコミュニケーションズ株式会社
20		主要取引金融機関	選択	三井住友銀行 京都支店
21		所属団体	選択	なし
- コンプライアンス				
22	組織体制	コンプライアンス担当役員	選択	執行役員 宇野 泰介
23		専担の部署・会議体	選択	あり、コンプライアンス委員会、衛生委員会
24	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	必須○	情報セキュリティ方針、個人情報保護基本方針
				有り
25		勧誘・販売に関する規程等の整備	選択	なし
				なし
26	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	必須	あり クレーム対応マニュアル	
			あり	
- サービス基本特性				
27	サービス内容	サービス名称	必須	AUTO帳票EX
28		サービス開始時期	必須	2018/12/10
				なし
29		サービスの基本タイプ	必須	アプリケーションサービス
30	サービスの内容・範囲	必須	【内容】 インターネットを使った個別情報の自動FAXの送信 【特徴】 ・インターネットを通じて当社FAX送信システムと連動することで自動送信が可能 ・FAX送信インフラは当社の2000件/時の送信スペックを持つ回線を利用するため輻輳が無く、スピーディーなFAX送信が可能 ・インターネットを通じて帳票をメール配信することが可能	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/7)

認定番号: 0223-1903, サービス名称: AUTO帳票EX, 事業者名称: 日本テレネット株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
31		他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 ＜前記述と合わせて500字以内で記述＞		有り ERP、EDI、販売管理システムなどとAPI連携が可能。各システムから人手を介さずに自動FAX送信が可能
		サービスのカスタマイズ範囲	必須	なし
32		サービス(事業)変更・終了時の事前告知	必須○	あり、3ヶ月前
		告知方法		通知書の送付
33	サービスの 変更・ 終了	対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略	必須	なし
		サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置		なし
		基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略		あり(希望者のみ)、希望がない場合は廃棄する
34		サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	必須○	有り 名称: カスタマーサポートセンター(0120-855-944) 受付時間: 月～金 9:00～19:00
35		課金方法	必須	従量部分の課金方法 FAX送信枚数によって従量課金
		固定部分の課金方法 基本料金を固定課金		
36	サービス 料金	料金体系	必須	初期費用額 初期費用:100,000円
		月額利用額 月額基本料金:10,000円+18円/枚～		
		最低利用契約期間 3ヶ月		
37		解約時ペナルティ	必須	あり 最低利用期間内に解約した場合、最低利用期間満了日までの残余期間に対応する月額基本料金
38		利用者からの解約事前受付期限	必須	3ヶ月前
39		サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむなき理由により実績値が記載できない場合はその理由と目標値	必須	稼働率100%(2020年1月1日～2020年12月31日)
		申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値		パターン2 対象参照値:99%以上
		サービス停止の事故歴		なし(メンテナンスによる10分間の停止のみ)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/7)

認定番号: 0223-1903, サービス名称: AUTO帳票EX, 事業者名称: 日本テレネット株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
40	サービスパフォーマンスの管理	機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)	選択	
		サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)		
41	サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	
42	サービス品質 認証取得・監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 20000-1など)の取得、18号監査(米ではSAS70)の監査報告書作成の有無、上記がある場合は認証名あるいは監査の名称	選択	プライバシーマーク取得(21000037)
43	個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	ホームページの個人情報保護基本方針に明示
44	脆弱性診断	診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)	選択	
		診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに)		
45	バックアップ対策	バックアップ実施インターバル	必須	必要に応じたデータのバックアップを取得。インターバルは日次。
		世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	1~14世代(データによる)
46	バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	
47	受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	なし
48	SLA (サービスレベル・アグリーメント)	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	あり、契約時に開示
49	サービス利用量	利用者数 (申請したASP・SaaSのサービスの利用者ライセンス数 (同時接続ユーザ数か、実ユーザ数かも明示))	選択	利用契約ユーザー数: 300社(2020年末時点)
50		代理店数	選択	6社
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等				
51	内容	サービスを実現する主要ソフトウェア	必須	AUTO帳票EX
		主要ソフトウェアの概要 <200字以内で記述>	必須	基幹システムや専用インターフェースからインターネットを通じて自動的にFAX送信することができる、FAX送信設備や回線が不要なクラウド型FAX送信サービスです。
52	主要ソフトウェアの提供事業者	提供事業者の名称	必須	日本テレネット株式会社
53	連携・拡張性	他システム等との連携方法 (標準的なAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の名称)	選択	SOAP REST
		標準的でないAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の公表の可否		標準的なAPI以外での連携はしない

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/7)

認定番号: 0223-1903, サービス名称: AUTO帳票EX, 事業者名称: 日本テレネット株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
54	セキュリティ	死活監視(ソフトウェア、機器)	必須○	監視対象: ネットワーク機器、サーバー機器、ストレージ機器、ソフトウェア、サービス 監視インターバルは3~5分。主要機器の停止は5分以内に検知可能。
		障害時の利用者への通知時間		ユーザーへの連絡は、サービスに影響のある障害と判断してから30分以内を目安として実施。
		障害監視(ソフトウェア、機器)	必須	有
		時刻同期	必須	1日1回標準時と同期(NICT NTP)
		ウイルスチェック	必須○	有 更新間隔: 日次
		記録(ログ等)	必須○	有(ユーザーアクセス履歴、ご利用履歴、セキュリティ事象) 保管期間 一年間
59		セキュリティパッチ管理	必須○	ベンダーより、パッチ情報サービスを導入し、システムに影響する脆弱性情報を適宜入手。 情報を社内の情報部門で管理し、救急度や重要性に応じて適切なタイミングでパッチ導入を実施。
- ネットワーク				
60	回線	推奨回線	必須	インターネット
			必須	サービス提供拠点と利用者との接続回線は責任を負わないが原因究明の為の調査協力を致します。
		推奨帯域	必須	なし
62	推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	指定なし
		利用するブラウザの種類	必須	指定なし
63	セキュリティ	ファイアウォール設置等	必須○	あり
64		不正侵入検知	必須	あり ファイアウォールで検知
65		ネットワーク監視	選択	エラー発生より30分以内(当社システム及びFAX回線に関して)
66		ID・パスワードの運用管理	必須○	あり
67		ユーザ認証	必須○	あり ユーザーID/パスワードによる認証
68		管理者認証	必須○	あり
69		なりすまし対策(事業者サイド)	必須	あり サーバ証明書を使用したSSL/TLS暗号化通信
70		その他セキュリティ対策	選択	HTTPS、SFTP、FTPSに対応

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/7)

認定番号: 0223-1903, サービス名称: AUTO帳票EX, 事業者名称: 日本テレネット株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
- ハウジング(サーバ設置場所)					
71	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須 専用建物	
72		所在地	国名、(日本の場合は地域ブロック名(例: 関東、東北))	必須 日本: 関西地域	
73		耐震・免震構造	耐震数値	必須	震度6強
	免震構造や制震構造の有無		なし 耐震構造		
74	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、UPSがある場合は電力供給時間	必須 UPS有り 供給時間: 15分	
75		給電ルート	別の変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須 異経路2ルート	
76		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、非常用電源がある場合は連続稼働時間の数値	必須 有り 無給油で24時間以上	
77	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、ある場合はガス系消火設備か否か	必須 有り ハロン消火設備	
78		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須 有り 自動火災報知機	
79	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須 有り	
80		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、対策がある場合は最大対応電圧の数値	必須 SPDあり(最大サージ電圧 8.4KV)	
81	空調設備	十分な空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	選択	
82	セキュリティ	入退館管理等	入退室記録の有無と、入退室記録がある場合はその保存期間	必須	有り 3年間
			監視カメラの有無と、カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメラの監視範囲、映像の保存期間		各居室内及び出入口付近に監視カメラあり(3年間保管)
		個人認証システムの有無	有り 非接触型カードキー、パスワード		
83	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	必須	有り	
		保管管理手順書の有無		有り	
84	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択		

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。



# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/7)

認定番号: 0223-1903, サービス名称: AUTO帳票EX, 事業者名称: 日本テレネット株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- サービスサポート				
85	連絡先	申請者の電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須○	<<カスタマーサポートセンター>> TEL 0120-125-799 WEB http://www.nippon-tele.net/
		代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先		代理店の連絡先無し
86	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	月～金曜日 9:00～19:00(祝祭日、年末年始除く)
		メンテナンス実施時間		不定期(但し土～日曜日 25時以降)
87	サービス窓口(苦情受付)	サポート対応	選択	サービスサポートの稼働率の実績値(単位:%)
				放棄率の実績値(単位:%)
				応答時間遵守率の実績値(単位:%)
				基準時間完了率の実績値(単位:%)
88	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	・操作方法などの運用支援 ・エラー、トラブル対応 ・問い合わせ全般
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話/電子メール
89	サービスダウンしない仕組み	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須	AUTO帳票EXシステム全般に関して冗長化。
90	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲	必須	あり(ファックスネットワーク利用規約)
91	サービス通知・報告	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	必須○	利用者への告知時期 (1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)
		告知方法		1ヶ月前
		記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		メール/電話/訪問のいずれか
92	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須○	有り
93	定期報告	利用者への定期報告の有無 (アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)	必須	有り(但し希望者のみ)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。